

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業		担当部局	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年～		担当課室	環境政策課		課長 江角 直樹	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)		施策名	2(5) 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	289	245	249	249	
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	289	245	249	249	-	
	執行額	288	209	237	-	-	
執行率(%)	99.7%	85.3%	95.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	9.9	10.5	14.7	15
		達成度	%	66	70	98	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	開発対象車種の数	活動実績 (当初見込み)	-	7	5	4	-
					(5)	(4)	(4)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	職員旅費	0					
	委員等旅費	0					
	庁費	0					
	自動車検査基準策定調査等委託費	248					
計	249						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国CO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には国の関与が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドラインの策定等に、本事業の成果は活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>温室効果ガスの低減に向けては、新たな技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両又は技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両又は技術の開発・実用化を進める必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 一昨年度に「対象車種の絞り込みなど政策的に優先度の高いものに重点化。」との指摘を受けたことを踏まえ、平成23年度事業からは、政策的に優先度の高い4車種(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)に絞り込み、開発・普及促進を行うこととした。この改善を受け、昨年度は「昨年度の指摘を踏まえた改善がなされた」との所見を受けたところであるが、同時に「今後も政策的に優先度の高いものに重点化を進めるべき。」との指摘を受けたことから、引き続き、政策的に優先度が高い車種を対象として事業を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	300	平成23年行政事業レビュー	0278

国土交通本省
237百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札】

A. 民間事業者等(6社)
237百万円

①次世代低公害車の開発・普及の促進に当たって特に重要な車両又はエンジンを開発し、又は開発に必要な要素技術を確立し、次世代低公害車の実用性の向上を図る。

②①で得られた成果を踏まえ、今後の次世代低公害車の基準整備等に向けた技術的検討を行うための検討会を開催する。

③次世代低公害車に関する最新の研究開発・実用化動向について調査・意見交換を行い、次世代低公害車の実用化・基準整備に向けた検討に資するとともに、今後基準整備が必要となる新たな次世代低公害車について情報収集を行う。

諸謝金
0.134百万円

委員等旅費
0.059百万円

職員旅費
0.002百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.三菱重工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技術経費等	29			
人件費	直接人件費	19			
その他	一般管理費等	7			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	非接触給電大型ハイブリッドバス以外の大型電動バスの技術基準等策定に関する調査	55		
2	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型低公害車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	50		
3	株式会社新エイシー	次世代バイオディーゼル大型車の技術基準等策定に関する調査	40		
4	UDトラック株式会社	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	36		
5	いすゞ株式会社	電気・プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	35		
6	日野自動車株式会社	非接触給電大型ハイブリッドバスの実用化に向けた技術的改良及び普及啓発活動	21		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					